

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 将紫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 将紫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	59,923	70,917	81,942
経常利益	(百万円)	1,172	3,249	2,131
四半期(当期)純利益	(百万円)	799	2,132	1,408
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	789	4,221	3,509
純資産額	(百万円)	15,597	22,179	18,244
総資産額	(百万円)	73,834	81,786	79,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.60	62.93	41.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.85	25.67	21.65

回次		第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.28	24.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における国内経済は、為替が円安基調に転じたことなどにより輸出環境が改善されるとともに、内需が堅調に推移していることなどを背景にして生産の増加や消費税引き上げ前の駆け込み需要などもあり、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。海外におきましても、米国経済は、回復基調で推移するとともに、景気鈍化が懸念されるアジア経済も持ち直しの兆しがみられ、また、欧州経済も世界経済の回復に伴いアジア経済と同様に持ち直しの兆しがみられる状況となりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、709億1千7百万円（前年同期比 18.3% 増）となりました。損益につきましては、32億9千2百万円の営業利益（前年同期比 119.5% 増）、32億4千9百万円の経常利益（前年同期比 177.0% 増）、21億3千2百万円の四半期純利益（前年同期比166.6% 増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品につきましては、国内では製品構成の変化などにより減少しましたが、インドでは新製品の立ち上がりなどもあり増加しました。タイ・中国においても需要が伸長し、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では船外機用・大型二輪車用製品需要が回復傾向で推移し増加しました。小型二輪車用製品は、中国では需要の低迷が続き減少しましたが、インド・インドネシアでは需要が伸長し、二輪車・特機用製品全体では増加しました。汎用エンジン用製品につきましては、中国では増加しましたが、国内では減少しました。

その結果、当事業の売上高は、461億9千9百万円（前年同期比 9.8% 増）となり、営業損益につきましては、26億8千8百万円（前年同期比 87.1% 増）の営業利益となりました。

生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて国内ではガス器具類の価格競争などの影響を受け、また欧州では景気低迷の影響が続いたことにより減少しました。一方、中国では給湯器において高効率給湯器の割合が増えたことなどにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、54億2千9百万円（前年同期比 22.4% 増）となり、営業損益につきましては、1億6千5百万円の営業利益（前年同期は3千3百万円の営業損失）となりました。

航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べてボーイング787型機をはじめ民間の航空機需要は堅調に推移するとともに販売契約が主に米ドル建であり、為替が円安基調で推移した要因もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、146億4百万円（前年同期比 69.9% 増）となり、営業損益につきましては、5億1千万円の営業利益（前年同期は4千1百万円の営業利益）となりました。

その他事業

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて主にゴルフ場施設で利用される芝管理機械等につきましては、一部需要が低迷する商品もあり、前期並みとなりました。業務エアコン用加湿器の需要は低迷しましたが、きのこ栽培場で使われる農業施設用加湿器は増加しました。コンシューマ向けエコ加湿器につきましては、商品のラインナップや取扱店の拡充などを推し進めましたが、総じて競合品との価格競争などの要因があり減少しました。介護機器につきましては、厚生労働省が腰痛予防対策指針の改訂を行ったことなどに伴い、施設での介護リフトの需要が喚起されるなどの要因もあり増加しました。車輛用暖房器類は、補用部品などの需要があり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、46億8千3百万円（前年同期比 2.3% 減）となり、営業損益につきましては、7千2百万円の営業損失（前年同期は5千4百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、817億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億5千万円増加しました。

流動資産は、378億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億5百万円増加しました。これは主として、商品及び製品が20億7千7百万円、受取手形及び売掛金が10億8百万円増加した一方で、現金及び預金が23億6千1百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、439億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億4千4百万円増加しました。これは主として、投資その他の資産が6億6千8百万円、機械装置及び運搬具が5億6千1百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、596億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億8千4百万円減少しました。

流動負債は、404億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億3千4百万円減少しました。これは主として、短期借入金が23億8千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、191億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億4千9百万円増加しました。これは主として、長期借入金が7億7千7百万円増加したことによるものであります。

純資産は221億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億3千5百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を21億3千2百万円計上したこと、及び、為替換算調整勘定が12億4千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億1千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 165,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,579,000	33,579	-
単元未満株式	普通株式 305,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,579	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	165,000	-	165,000	0.48
計	-	165,000	-	165,000	0.48

（注）当第3四半期末現在の自己株式数は、169,144株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,322	3,960
受取手形及び売掛金	*1 16,749	*1 17,758
商品及び製品	6,514	8,592
仕掛品	2,582	2,641
原材料及び貯蔵品	1,678	1,546
その他	3,053	3,389
貸倒引当金	63	45
流動資産合計	36,837	37,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,587	9,885
機械装置及び運搬具(純額)	8,184	8,745
工具、器具及び備品(純額)	2,084	2,216
土地	12,831	12,810
建設仮勘定	2,322	1,868
有形固定資産合計	35,010	35,526
無形固定資産		
のれん	20	3
その他	486	664
無形固定資産合計	507	667
投資その他の資産	*2 7,080	*2 7,748
固定資産合計	42,598	43,943
資産合計	79,436	81,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 11,466	*1 11,594
短期借入金	21,052	18,669
1年内返済予定の長期借入金	4,048	4,134
未払法人税等	417	163
賞与引当金	1,077	644
製品保証引当金	539	608
その他	4,264	4,617
流動負債合計	42,866	40,431
固定負債		
長期借入金	8,872	9,650
退職給付引当金	4,844	4,898
その他	4,608	4,625
固定負債合計	18,325	19,174
負債合計	61,191	59,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	8,259	10,222
自己株式	47	49
株主資本合計	12,127	14,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,765
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	1,016	224
その他の包括利益累計額合計	5,071	6,903
少数株主持分	1,045	1,188
純資産合計	18,244	22,179
負債純資産合計	79,436	81,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	59,923	70,917
売上原価	51,580	60,449
売上総利益	8,343	10,467
販売費及び一般管理費	6,843	7,175
営業利益	1,499	3,292
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	55	62
持分法による投資利益	5	38
為替差益	2	194
受取賃貸料	118	90
その他	121	239
営業外収益合計	327	649
営業外費用		
支払利息	342	384
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	146
その他	165	161
営業外費用合計	654	692
経常利益	1,172	3,249
特別利益		
固定資産売却益	10	75
負ののれん発生益	464	-
その他	-	5
特別利益合計	475	80
特別損失		
固定資産除売却損	21	80
退職特別加算金	22	-
その他	19	13
特別損失合計	63	93
税金等調整前四半期純利益	1,584	3,235
法人税等	902	1,050
少数株主損益調整前四半期純利益	682	2,185
少数株主利益又は少数株主損失()	117	53
四半期純利益	799	2,132

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682	2,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	588
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	12	1,421
持分法適用会社に対する持分相当額	4	23
その他の包括利益合計	106	2,036
四半期包括利益	789	4,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	3,964
少数株主に係る四半期包括利益	80	256

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	78百万円	66百万円
支払手形	339百万円	264百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	152百万円	152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,482百万円	3,056百万円
のれんの償却額	45百万円	21百万円
負ののれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,094	4,435	8,598	55,127	4,795	59,923	-	59,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,094	4,435	8,598	55,127	4,795	59,923	-	59,923
セグメント利益 又は損失()	1,436	33	41	1,445	54	1,499	-	1,499

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

自動車関連品事業において、連結子会社ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドの株式を追加取得致しました。これにより、負ののれん464百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において、特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,199	5,429	14,604	66,233	4,683	70,917	-	70,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	46,199	5,429	14,604	66,233	4,683	70,917	-	70,917
セグメント利益 又は損失()	2,688	165	510	3,365	72	3,292	-	3,292

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.60円	62.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	799	2,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	799	2,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,892	33,884

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。